

年 月 日

（宛先）大崎市長

捨印

字加入
字削除

申請者 住所 〒 ー

氏名

㊞

電話

大崎市木造住宅耐震改修工事促進事業補助金交付申請書

大崎市木造住宅耐震改修工事促進事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請いたします。

この申請及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1 住宅所在地（地番） 大崎市

2 補助金交付申請額 円

注意 ㊞は、補助金交付に係る耐震化工事の実施に関する契約書に使用する予定の印鑑で押印してください。

備考 この様式により難しいときは、これに準じて別の様式を用いることができる。

(別紙)

(添付書類)

- 耐震改修工事にあつては(1)から(10)まで及び(19)、併せてその他改修工事を行う場合は(1)から(10)まで及び(16)から(19)までの書類、耐震建替え工事にあつては(1)から(15)まで及び(19)の書類。
- (1)大崎市木造住宅耐震診断助成事業実施要綱による耐震診断報告書の写し
 - (2)耐震改修設計計算書の写し
 - (3)補助対象住宅の付近見取図、配置図、平面図（現況及び改修後）、基礎伏図（現況及び改修後）、耐震改修設計図及び耐震改修工事に関する仕様書
 - (4)補助金の交付対象となる木造民間住宅の所有を証する書類
 - (5)耐震改修工事及び工事監理に要する費用の見積書の写し（補助対象部分と補助対象外部分を明記するとともに、耐震改修工事に関する仕様書に示す項目に該当する内訳を明らかにするものに限る。）
 - (6)市税の納税証明書又は滞納していない証明書
 - (7)工事施工業者が、建設業法第3条第1項の規定により許可を受けたことを証する書類の写し
 - (8)建築物の所有者以外の者が補助金の交付を受けようとする場合（戸建て住宅の場合に限る）は、所有者の2親等以内であることが確認できる書類
 - (9)申請者以外に所有者がいる場合においては、耐震化工事の実施について当該所有者の合意があることを証する書類
 - (10)第3条第1項第3号に規定する特定行政庁による勧告書の写し
 - (11)耐震建替え工事に係る建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項に規定する確認済証の写し
 - (12)耐震建替え工事で、省エネ基準に適合することが確認できる書類
 - (13)耐震建替え工事に係る付近見取図、配置図、平面図、構造関係図（軸組計算書、筋かい等耐力壁の位置及び主要な柱・梁の継手・仕口に取り付く金物がわかる図面、基礎伏図、基礎断面詳細図、N値計算書等）
 - (14)耐震建替え工事費内訳書
 - (15)耐震建替え工事で、階数2以下かつ床面積が300㎡以下の場合、次のいずれかの方法により構造安全性が確認できる書類
 - ア 構造計算により構造安全性が確かめられた書類
 - イ 建築基準法施行令の壁量及び柱の小径の基準（令和7年度の経過措置は対象外）により、構造安全性が確かめられた書類
 - (16)その他改修工事の施工箇所及び施工方法等が確認できる図面
 - (17)その他改修工事に要する費用の見積書の写し（その他改修工事の内訳を明らかにするものに限る）
 - (18)その他改修工事の着手前の写真
 - (19)その他市長が必要であると認める書類

1－1 補助金交付申請額の算出根拠

耐震改修工事に要する費用（見積額）	・・・A	円
(A) × 4 / 5	・・・B	円
補助限度額（第7条第1項）	・・・C	1,000,000円
補助交付申請額（B又はCのいずれか少ない額）		円

1－2※ 補助金交付申請額（その他改修工事分）の算出根拠

その他改修工事に要する費用（見積額）	・・・D	円
(A) × 2 / 25	・・・E	円
補助限度額（第7条第2項）その他改修分	・・・F	100,000円
補助交付申請額（E又はFのいずれか少ない額）		円

※その他改修工事を行う場合のみ記入してください。

※Dは、その他改修工事に要する費用で消費税等相当額を除く金額で記入してください。

※Eは、千円未満を切り捨てて記入してください。

2 国, 県, 市その他の制度による補助金, 交付金等の有無

国, 県, 市その他公共的団体からの 補助金, 交付金等の交付の有無	有 ・ 無	有の場合はその額	円
---------------------------------------	-------	----------	---

3 補助対象住宅の概要 (耐震建替え工事にあっては, 除却する建築物)

用 途	☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用, 兼用住宅 ()
規 模	☐ 平屋 ☐ 2階建て ☐ 3階建て 木造以外 ☐ 有 (☐ 地階 ☐ 1階) ☐ 無
延 床 面 積	m ² (住宅部分 m ²)
建 築 年 次	年 月 日
構 法	☐ 在来軸組構法 ☐ その他 ()

4 耐震診断結果報告年月日及び番号

耐震診断結果報告書	年 月 日 大崎市
-----------	-----------

5※ 耐震建替え工事に係る建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項に規定する確認済証の番号

建 築 確 認	年 月 日付 第 号
---------	------------

6※ 耐震建替え工事に係る建築物の概要

用 途	☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用, 兼用住宅 ()
規 模	☐ 平屋 ☐ 2階建て ☐ 3階建て 木造以外 ☐ 有 (☐ 地階 ☐ 1階) ☐ 無
延 床 面 積	m ² (住宅部分 m ²)
構 法	☐ 在来軸組構法 ☐ その他 ()

※5, 6は耐震建替え工事の場合のみ記入してください。

7 耐震化工事の着手及び完了予定年月日

着 手	年 月 日
完 了	年 月 日

8 工事監理予定者及び工事施工予定者

工事監理 予定者	氏 名	
	資 格 等	☐ 木造住宅耐震診断士: 登録番号 () ☐ その他:
	所属建築士事務所名	(電話)
工事施工 予定者	許可番号	大臣・() 知事 特・般一 第 号
	名 称	(電話)
	代 表 者	

9 大崎市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく誓約

私 (申請者) は, 大崎市木造住宅耐震改修工事促進事業補助金交付要綱に基づく補助金交付申請にあたり, 大崎市暴力団排除条例 (平成25年大崎市条例第4号) 第2条第2号に規定する暴力団員及び同条例第5条第1項に規定する暴力団員及び関係者等に該当しない者であるとともに, 今後, これらの者とならないことを誓約します。また, 上記の誓約の内容を確認するため, 大崎市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

☐上記内容について承諾します。

☐上記内容について承諾しません。

注意 各欄内の該当する□に, チェックを付してください。